

海外における日本語教育

国際交流基金は2003年に「海外日本語教育機関調査」を実施した。その結果、海外の日本語学習者数は約235万人であることが判った。前回調査(1998年)の結果の約210万人と比べ、海外の日本語学習者数はこの5年間で約12%増加したことになる。また、日本語教育を実施している国・地域数は1998年調査の115から2003年は127に増加しており、海外の日本語教育は地理的にも広がりを見せている。

日本経済の長引く低迷やインターネットなどの情報通信ネットワークの発達による英語のより一層の国際化にもかかわらず、多くの国で日本語学習者数が増加していることは、海外において日本の文化や社会あるいは日本語そのものに対する関心が依然として高いことの証であるが、それと同時に多くの国で、それぞれの国の教育行政機関や日本語教育関係者・関係機関の自助努力と日本側の支援とが相まって、日本語教育の制度と基盤が整備されつつあることの結果でもありと考えることができる。

国際交流基金は、2003年度も引き続き日本研究部(東京都港区)、日本語国際センター(埼玉県さいたま市)、関西国際センター(大阪府田尻町)の国内3拠点と海外19都市に設置されている海外事務所・日本文化センターを中心にさまざまなプログラムを用意し、それらを有機的に組み合わせることによって、相手国・地域の事情にもっとも適した支援事業を行なうよう努めた。

本部事業

1. 日本語教育専門家等の派遣

(1) 日本語教育専門家長期派遣

各国の大学等中核的日本語教育機関および各国の教育省などに対し、日本語講座の授業を実際に担当するほか、カリキュラム編成や教材作成などの支援、日本語教師研修会の実施、教授法・教材作成に関する助言・指導を行なう日本語教育専門家を派遣した。

派遣先は大きく分けて以下の3種類に分類される。

イ. アドバイザー型派遣

海外日本語センター、基金海外事務所、各国教育省、在外公館などに派遣。任国あるいはその地域の教師研修、教材制作・日本語教授法などに関するコンサルティング、教師間のネットワーク支援を行なう。

ロ. 一般派遣

日本語専攻を有する大学、海外日本語センターなどに派遣。実際に授業を担当するほか、カリキュラム編成、教材作成、現地教師への助言などを行なう。



日本語教師養成教育実習

八. 予備教育派遣

日本の大学に留学する学生の予備教育課程に派遣し、日本語の授業を行なう。

(2) 青年日本語教師長期派遣

中等・高等教育機関に対し若手の日本語教師を派遣し、海外での指導の機会を提供することにより教師養成を行ない、また併せて現地教師の育成を支援することを目的としている。

2003年度は、東南アジア、欧州、中近東の中等教育機関、大学のほか、NIS諸国(旧ソ連)の高等教育機関に派遣した。

(3) 短期派遣

イ. 巡回セミナー

一行2名程度の日本語教育専門家を2~4都市に巡回派遣し、各地で教材の使用法、教授法などについて研修会、セミナーを開催する。同事業は、現職教師に対する研修効果のみならず、教師間のネットワーク形成促進にも効果を上げている。

2003年度は、東南アジア(フィリピン、タイ、ベトナム)、南アジア(インド、スリランカ)、中央アジア(カザフスタン、モンゴル、ウズベキスタン) 南米(ブラジル、ペルー、コロンビア)、アフリカ(ケニア、マダガスカル)、東欧(チェコ、ハンガリー、ポーランド)の6件を実施した。

ロ. 長春予備教育

文部省国費留学生として日本の大学院博士課程などへの留学が予定されている学生に対する渡日前日本語研修のために3名(4~6か月)派遣した。基金派遣専門家3名は、中国人教員および文部省派遣教員と協力し、日本語授業を行なった。

2. 各種助成事業

(1) 海外日本語講座専任講師給与助成

海外の大学等中核的な日本語教育機関が長期的な講師ポスト拡充計画に基づき、新たに常勤の日本語講師を雇用する場合、当該講師の給与および社会保障経費を当初の3年間に限り助成するもので、助成終了後は当該機関が助成対象となった講師ポストを自前の経費で維持してることが助成の際の前提となっている。現地日本語教育の自立化促進、現地日本語講師の定着と講座数の拡大を目的としている。



中等教育機関での日本語授業

(2) 海外日本語講座現地講師謝金助成

海外の日本語教育機関で講師スタッフの維持・拡充に財政的困難がある場合、それら講師陣(主に非常勤講師)の謝金(時間単位をベースとする講義謝金)の一部を助成するプログラムで広く海外の日本語学習の基盤を強化することを目的としている。

講座の継続性を重視しているため継続案件が多く、地域的には中南米の機関への助成が多くなっている。

(3) 海外日本語弁論大会助成

海外において日本語弁論大会を開催しようとする機関に対し、会場借料・賞品などの一部を助成するプログラムで、日本語学習奨励を目的としている。1大会当たりの助成額を原則として15万円までに抑え、日本語教育の裾野拡大の観点から、少額でも可能な限り多くの大会開催を支援する方針で実施した。

(4) 海外日本語教育ネットワーク形成助成

海外の日本語教育機関が実施する日本語教育に関する共同研究、会議、セミナー、ワークショップおよび集中教授法講座のプロジェクトに対し、経費の一部を助成するプログラムで、教師間のネットワーク形成を目的としている。

(5) 日本語教育開発機関助成

日本語教育学会に対し、同学会が実施する日本語教育研修事業、日本語教育調査研究事業等遂行のための助成事業である。

前者は、近年増加している海外の日本語教育機関の要望を満たしうる人材の育成を行なうことにより、後者は日本語教育に関する調査研究、教材開発等を行なうことにより日本語教育の促進を図ることを目的としている。

(6) 海外日本語教育支援NGO助成

日本国内のNGOまたはNPO(非政府系の非営利法人)が海外の日本語教育支援を目的に実施する活動に対して、その経費項目のうちの一部または全部を助成するものである。対象となる事業(助成項目)は、日本語教師または日本語ティーチング・アシスタントの3か月以上の海外派遣(国際航空賃)、海外日本語学習者の3か月未満の本邦招へい(国際航空賃)、主として海外での利用を目的とした日本語副教材・情報交流誌等の発行(印刷・製本費)、海外の日本語教育機関に対する日本語教材等の寄贈(船便送料)の4つに分かれており、2003年度は公募の結果、計10機関のNGOに対して、4つの対象事業のいずれかで、のべ13件の助成を行なった。

3. 北京日本学研究中心

北京日本学研究中心は、中国における日本語・日本研究、日本との交流に携わる人材の養成を目的として、「日本語研修センター(通称「大平学校」、1980年設立)」の後を受け、国際交流基金および中国教育部双方の協議により85年に開設された。現在は北京外国語大学および北京大学の2か所において実施している。国際交流基金は同センターの運営に協力し、日本研究・日本語教育の専門家の派遣、大学院生・研修生の日本への招へいを実施しているほか、教材や研究用図書等の寄贈、機材の寄贈などを通して、同センターの研究・教育環境の充実に努めている。

(1) 北京外国語大学内実施分

イ. 大学院修士・博士課程

日本語学、日本文学、日本社会、日本文化の4専修の大学院修士課程を設置し、修士を取得したものは、北京外国語大学博士課程所属学生として同センタースタッフの下で、または文部科学省の国費留学生として日本国内各大学の博士課程にて、それぞれ研究を行なう道が開かれている。

ロ. 在職日本語教師修士課程

現職の大学日本語教師を対象に実施する修士課程で日中双方における日本語教育学・日本語学の成果を取得し、日本への窓口としてふさわしい日本に関する総合的な知識・知見を有する教育者の育成を目指している。

(2) 北京大学内実施分

イ. 現代日本研究講座

現代日本に関する適切な知識を備えた専門家の養成を目的として、中国の官公庁・企業の若手幹部および日本研究者等、および北京大学の社会科学系学科に所属する修士・博士課程の学生を対象に、日本から派遣された学者・行政官および中国の学者が理論と政策実務に関する講義を実施するもの。修了生は中国各地の産業界、官公庁、学界等において幅広く活躍している。

4. 中国社会科学院研究博士課程大学院生共同養成事業

中国國務院直属のシンクタンクである中国社会科学院の研究生院(大学院大学)の日本研究専攻博士課程の大学院生に対し、学位論文作成のためのフェローシップを供与し、同院と国際交流基金で共同養成を行なっている。



北京日本学研究中心

5. 海外日本語センター事業

近年、海外での日本語学習者数が増加しており、現地日本語教師の不足をはじめとするさまざまな問題が生じている。このため国際交流基金は、1990年度より「海外日本語センター」を海外事務所に併設し、中等教育レベルを中心に当該国の日本語教育に対する総合的な支援を実施している。

(1) 事業内容

海外日本語センターの主要事業は次のとおりである。

- イ．日本語教育研修会・セミナーの開催
- ロ．日本語教材・教授法開発プロジェクトへの援助
- ハ．日本語教育カリキュラム・教材・教授法などに関するコンサルティング
- ニ．日本語講座の運営(ソウル、ジャカルタ、バンコク、クアラルンプールのみ)
- ホ．日本語教育関係図書・教材専門図書館の運営
- ヘ．日本語教育用教材・教具の開発および寄贈
- ト．日本語教育に関する情報提供・情報交流
- チ．その他、当該国の日本語教育機関・日本語教育関係者への支援

(2) 出版物

海外日本語センターは主として任国の日本語教師・日本語教育関係者を対象に基金の活動、日本語教育の動向、教材の紹介などを掲載したニュースレターを発行している。2003年度に発行されたニュースレターは下記のとおりである。

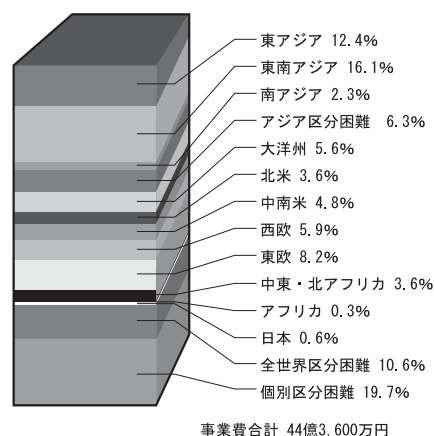
- ・ソウル日本語センター “カチの声” 第4～5号
- ・ジャカルタ日本語センター “EGAO” 第18～21号
- ・バンコク日本語センター “タウン” 第30～31号
- ・クアラルンプール日本語センター “ブンガラヤ” 第24～26号
- ・シドニー日本語センター “Dear Sensei” 第42～45号
- ・ロサンゼルス日本語センター “BREEZE” 第27～29号
- ・サンパウロ日本語センター “AQUARELA” 第34～37号
- ・ロンドン日本語センター “MADO” 第16～18号

6. 外国人による日本語弁論大会

日本語学習を奨励するとともに、日本語普及事業に対する国民の理解を深めるため、財団法人国際教育振興会、財団法人札

幌国際プラザとの共催により、2003年5月31日に「第44回外国人による日本語弁論大会」を札幌市コンベンションセンターで開催した。26か国・地域から147名の応募があり、9か国から12名が出場した。

地域別比率



第44回外国人による日本語弁論大会

日本語国際センター

国際交流基金日本語国際センター（The Japan Foundation Japanese-Language Institute, Urawa）は、1989年7月、埼玉県浦和市（現さいたま市）に基金の附属機関として設立された。その主な活動は、以下の3点である。

- 人材開発：海外日本語教師の招へい研修および海外へ派遣する日本語教師の事前研修
- 教材充実：海外における日本語普及のための各種日本語教材の制作・助成・寄贈
- 情報交流：海外における日本語普及に関連する情報の収集・提供および日本語普及に関連する海外ネットワークの構築

1. 研修事業

日本語国際センターの研修事業では主として海外の日本語教師を対象に日本語、日本語教授法、日本文化の集中研修を実施している。

2003年度に海外から招へいした研修生総数は55か国から442人であった(内、2002年度からの継続9名)。

上記の研修のほか、国際交流基金が海外に長期派遣する日本語教育専門家、青年日本語教師に対する派遣前研修、日本語国際センターが所在する埼玉県の国際交流事業に協力するという観点から98年度より開始した、県内の中学、高校に招へいされている外国語指導助手(JET青年)対象の短期集中日本語研修も行なっている。

(1) 日本言語文化研究プログラム(博士課程)、日本語教育指導者養成プログラム(修士課程)

各国における日本語教育指導者の養成を目的に、海外の日本語教育機関等の現職日本語教師もしくは日本語教授経験者等を対象として、3年間で博士後期課程を、1年間で修士課程を修了する高度で実践的な学位プログラムを、前者については本年度から、後者については2001年度より実施している。

実施にあたっては、日本語国際センター、国立国語研究所、政策研究大学院大学の3機関が連携して行ない、所定の課程を修了した研修生は、政策研究大学院大学より博士号、修士号の学位(日本語教育)が授与される。

イ. 日本言語文化研究プログラム(博士課程)

研修期間：2003年9月26日～2006年9月25日
研修生：1か国、1名

ロ. 日本語教育指導者養成プログラム(修士課程)(2002年度からの継続)

研修期間：2002年9月26日～2003年9月20日
研修生：8か国、9名

ハ. 日本語教育指導者養成プログラム(修士課程)(2003年度)

研修期間：2003年9月29日～2004年9月18日
研修生：9か国、9名

(2) 一般日本語教師研修

世界各国から集まった日本語教師に対して次の研修を行なった。

イ. 海外日本語教師長期研修

海外の中・高等教育機関等の日本語教師の養成を図るため、日本語教授経験の比較的小さい教師を6か月間日本に招へいし、日本語、日本語教授法および日本文化の集中研修を実施した。

研修期間：2003年9月24日～2004年3月19日
研修生：27か国、57名

ロ. 海外日本語教師短期研修

海外の中・高等教育機関等の日本語教師の主に教授能力向上を図るため、日本語、日本語教授法および日本文化の集中研修を実施した。

研修期間：春期 2003年5月7日～6月27日
夏期 2003年7月9日～8月29日
冬期 2004年1月28日～3月19日

研修生：33か国、136名

ハ. 在外邦人日本語教師研修

海外に長年在住し、継続して日本語教育に携わっている日本人を1か月間日本に招へいし、日本語教授法に関する集中研修を実施した。

研修期間：2003年11月19日～12月19日
研修生：26か国、36名

(3) 国別日本語教師研修

日本語教育が特に盛んに行なわれている韓国と中国に関しては93年度より国別に独自のプログラムによる研修を開始しており、更に99年度からは、中国の中等教育日本語教師を対象とした研修を開始した。2000年度には、これまでオーストラリアを対象に実施していた研修にニュージーランドを加え、両国の初中等日本語教師を対象とした訪日研修を実施している。また、2001年度からは、米国・カナダ・英国の初中等日本語教師を対象としての訪日研修を実施している。



海外日本語教師長期研修

イ．大韓民国高等学校日本語教師研修

韓国政府教育部により選抜・派遣された高校日本語教師50名に対し、同国の日本語教育事情に即した研修を実施した。

研修期間：2003年7月30日～8月29日
 研修生：50名

ロ．中国大学日本語教師研修

中国国家教育委員会推薦(25名)、中国外国専門家局推薦(8名)、基金北京事務所および在外公館推薦(14名)の大学教師計47名を招へいし、同国の大学等高等教育機関における日本語教育事情に即した研修を実施した。

研修期間：2003年9月24日～11月14日
 研修生：47名

ハ．中国中等学校日本語教師研修

地方の教育庁の推薦により、東北3省および内蒙古の中等学校で教員の立場にある日本語教師を招へいし、同国の中等教育機関における日本語教育事情に即した研修を実施した。

研修期間：2004年1月28日～3月19日
 研修生：20名

ニ．北京日本学術センター在職修士課程訪日研修

北京日本学術センター在職修士課程に在籍している第2期生(高等教育機関の日本語教師)と幹部を1か月間日本に招へいし、論文執筆に必要な資料の収集、当該分野専門家との面談、日本の社会や文化に直接触れる機会を提供する研修を実施した。

研修期間：2004年1月6日～2月5日
 研修生：9名(内1名は同行幹部)

ホ．オーストラリア・ニュージーランド初中等日本語教師訪日研修

近年急速に拡大しているオーストラリア・ニュージーランドの初等教育レベルの日本語教育への支援のため、日本語運用能力の向上ならびに日本の社会や文化に直接触れる機会の提供を目的に、オーストラリア各州教育省およびニュージーランド教育省が推薦する現職の初中等教育レベルの日本語教師を招へいし、3週間の訪日研修を実施した。

研修期間：2004年1月7日～1月27日
 研修生：43名(オーストラリア38名、ニュージーランド5名)

ヘ．米国・カナダ・英国初中等日本語教師訪日研修

近年の北米・英国における、初中等教育レベルの日本語学習者急増を背景として、現地より強い要請がある初中等日本語教師を対象に、3週間の訪日研修を実施した。

研修期間：2003年7月7日～7月26日

研修生：8名(米国3名、カナダ3名、英国2名)

ト．タイ中等学校日本語教師訪日研修

タイ教育省はバンコク日本語センターの協力により、現職の中等学校教師を日本語教師として養成する集中日本語研修を同センターにて実施中であるが、この講座の受講生に対し、仕上げとして7週間の訪日研修を実施した。研修では、日本語運用能力の向上と日本の社会と文化に直接触れる機会を提供し、併せて日本の教育事情への理解を深めることを目指した。

研修期間：2003年4月9日～5月30日
 研修生：17名

(4) 日本語教育専門家・青年日本語教師派遣前研修

この研修は、国際交流基金が海外に長期派遣する日本語教育専門家・青年日本語教師が、任地において業務を円滑に遂行できるように任国の文化や社会事情について学ぶとともに、国際交流基金が実施する日本語教育支援事業の趣旨を理解する機会を提供するプログラムである。

研修期間：2004年3月17日～3月26日
 研修生：36名

(5) 埼玉県JET青年日本語研修

埼玉県内の中学校、高校に勤務する外国語指導助手(JET青年)を対象に、勤務校での業務や日常生活をより円滑に行なえるようにすることを目的に、短期集中日本語研修を実施した。

研修期間：2004年3月22日～3月26日
 研修生：14名

2．日本語教材の制作・助成・寄贈

(1) 日本語教材自主制作

海外の日本語教育機関での利用に供するために、日本語教科書、辞書、視聴覚教材、教師用指導書辞書などの企画、制作、出版を行なった。

<2003年度事業例>

●みんなの教材サイト

2002年5月に一般公開を開始した本サイトは2003年度、「写真パネルバンク」の写真262点とコンピュータ操作に慣れていない日本語教師向けの「コンピュータを使う」等の新しいコンテンツを追加するなど、機能の一層の充実を計った。

●TVコマーシャル集

好評であった第1巻に続き、2004年度の第2巻発行をめざしての制作準備を行なった。



みんなの教材サイト

● **インドネシア日本語教材制作重点支援**

本事業は中国、タイに続き、2003年度はインドネシア高校教科書の新カリキュラムに準拠した改訂版作成支援を開始した。

(2) **国際交流基金制作日本語教材の翻訳・出版の許諾**

国際交流基金が制作した日本語教材の複製出版や翻訳出版の権利を内外の出版社などに許諾する。

<2003年度事業例>

- 『教科書を作ろう』インドネシア語版の出版
- 『基礎日本語学習辞典』英語版第二版出版準備

(3) **日本語講座テレビ放送促進**

海外におけるテレビ日本語講座の放送を促進するため、英語版テレビ日本語講座番組(Let's Learn Japanese : Basic 1 & 2)の提供を行なう。

<2003年度事業例>

- **カンボジアでのLet's Learn Japanese : Basic 1 & 2の放送の実施**

(4) **日本語教育フェローシップ**

海外の日本語教育・研究機関等が自国の日本語教育事情に則して日本語教材の開発および教授法・カリキュラムの開発を行なうために日本語教育専門家に日本で研究・調査させる必要がある場合に、当該専門家を招へいし支援するもの。2003年度は9か国14件20名(ほか2002年度からの継続事業1か国1件1名)を実施した。

<2003年度事業例>

- 『日本語初級総合教程』に基づく教授法とカリキュラムの開発・研究(中国 湖南大学/李娟莉氏)

フェロー自身が開発したマルチメディア型教材の参考書として、マルチメディア教材に不慣れな教師と学習者を対象に『日本語初級総合教程(CD-ROM付)』用『日本語初級総合教程教学参考書(CD-ROM付)』を開発した。2004年に高等教育出版社から出版予定。

- **初級教材作成(スリランカ ミツシ教育センター/パタマセーナ・M.T. マドゥランカニ氏)**

国際交流基金開発教材『教科書を作ろう』をもとに、スリランカ「Oレベル」(能力試験4級程度)試験に準拠した国内初の初級教材(カセットテープの音声教材付)を制作した。1年間の試用の後、2005年に完成版を出版予定である。

- 『教科書を作ろう』を使ったニュージーランドの中学・高校のための教科書作成プロジェクト(ニュージーランド ニュージーランド教育省教員養成協議会/ショート・ジェニファー氏)

国際交流基金開発教材『教科書を作ろう』をもとに、ニュージーランド教育省のカリキュラムに即したジュニアレベルの教

科書および音声副教材(全6巻)を制作した。同時に、『教科書を作ろう』の英訳を行ない、2004年に同英語版が出版される予定である。また、その英訳された原稿は「みんなの教材サイト」英語版に全面的に活用される。

(5) **教材制作助成**

各国の状況に即した日本語教材の開発を奨励するため、各国で出版される日本語教材に対し、出版経費の一部を助成する。印刷物・ビデオ・CD-ROM等、教材の媒体は問わない。2003年度は16か国9件を実施した。

<2003年度事業例>

- 『新大学日語』シリーズ教科書(高等教育出版社：中国)
- 『みんなの日本語初級 翻訳・文法解説 ラオス語版』(ラオス日本人材開発センター：ラオス)
- *A Handbook of Japanese Grammar* (Iran University Press：イラン)

(6) **日本語教材寄贈**

海外で正規に日本語教育を行なう教育機関に対し、日本語教材を寄贈する事業。2003年度は全世界100か国・地域の日本語教育機関1,091機関に合計約18,500点の日本語教材を寄贈した。

3. **日本語教育情報の収集と提供**

情報交流事業の目的は、日本語教育および日本語学研究等に関する情報の収集・提供(交流)を通じて、海外における日本語教育の定着や発展を支援することである。事業内容は、海外の日本語教育状況調査、日本語教育関係資料の作成・配布、および日本語教育専門図書館の運営を3本の柱としている。

海外の日本語学習者が210万人を超え(98年度基金調査)、その後も漸増の勢いを呈する状況のもと、インターネットなどの電子メディアを活用した情報交流および関係者間のネットワーク形成が積極的に図られることに期待が集まっている。

(1) **海外の日本語教育状況調査**

イ. **海外日本語教育機関調査**

2003年度は、前回(98年)から5年ぶりに、海外の日本語教育機関、日本語教師、日本語学習者に関する大規模なアンケート調査を海外事務所および在外公館等の協力を得て実施した。調査の結果は、2004年度に集計・分析を行ない、報告書を発行する予定である。

ロ. **国別日本語教育事情調査**

欧州評議会(Council of Europe)が制定したThe Common European Framework of Reference for Languagesが欧州の日



教科書を作ろう



日本語学習者のための辞書

本語教育に及ぼす影響について、調査を開始した。2004年度も引き続き調査を行ない、報告書を発行する予定である。

ハ．日本語教育動向特別調査

特定の地域に日本語教育専門家・職員を派遣し調査等を実施し、今後の日本語教育事業の企画・立案の参考としている。2003年度は、中国、東南アジア、オーストラリア、西・東欧などにおいて関連情報を収集した。

ニ．日本語教育国別情報ホームページ

「日本語教育国別情報」ホームページ(<http://www.jpf.go.jp/j/urawa/world/kunibetsu/>)の情報の更新および拡充を行なった。収載国は130か国・地域にのぼり、アクセスも活発であり、本ページの果たす役割が極めて大きいことを物語っている。

(2) 日本語教育関係資料の作成・配布

日本語国際センターが収集する日本語教育に関する情報および日本語教育・研究の成果を、広く国内外の日本語教育機関・関係者に提供するため、以下の資料を作成・配布した。

イ．『日本語教育通信』(ISSN : 1343-2524)

海外の日本語教師に役立つ各種情報を提供するニューズレター。2003年度は、第46号から第48号までを、それぞれ17,000部刊行した。なお、第28号以降の全文をホームページ(<http://www.jpf.go.jp/j/urawa/>)に掲載している。

ロ．『日本語国際センター紀要』(ISSN : 0617-2939)

日本語国際センター、関西国際センターおよび海外日本語センターの専任講師・職員などによる教育・研究活動の成果を発表するための論文・報告集。2003年度は、第14号を1,500部刊行した。なお、第8号以降の全文をホームページ(<http://www.jpf.go.jp/j/urawa/>)に掲載している。

ハ．『日本語教育論集・世界の日本語教育』(ISSN : 0917-2920)

日本語教育・研究に関し広く世界から公募した論文を掲載する専門誌。2003年度は、第13号を2,900部刊行し、第14号の公募を行なった。本誌の目次および論文要旨は、ホームページ(<http://www.jpf.go.jp/j/urawa/>)にも掲載しており、各所収論文の書誌情報は、学術情報センターのデータベースを通じても得られる。なお、本誌は市販している。

本誌には、毎年多くの国・地域から投稿があり、関係者間における日本語学、日本語教育学における研究成果の共有と情報交流に刺激を与えていることがうかがえる。

ニ．『日本語教育事情報告編・世界の日本語教育』(ISSN : 1340-3184)

日本語教育が行なわれている国・地域の各種現状や事情をまとめた隔年刊の専門的・学術的報告集。2003年度は、第7号を発行した(今号をもって本誌内容は上記『日本語教育論集・世界の日本語教育』に統合される予定)。なお、ホームページ(<http://www.jpf.go.jp/j/urawa/>)には、本誌の目次を掲載している。

ホ．シラバス翻訳

本件は、海外の主要国の初等・中等教育におけるシラバスを翻訳・刊行し、国内外の関係機関に配布するものである。すでに公開中の米国(ホームページ掲載のみ)、韓国、中国、インドネシア、ニュージーランド、ドイツおよび英国分に加え、2003年度はオーストラリア・ニューサウスウェールズ州のシラバス3点と、ビクトリア州のシラバス1点を刊行した。

(3) 日本語教育専門図書館の運営

センター研修生を中心に、国内外の日本語教育関係者の教育・研究活動を支援するための専門図書館。資料の収集、整理、閲覧・貸出、レファレンス・サービスのほかに、蔵書目録、所蔵日本語教材データベース、所蔵雑誌・紀要の目次ページの画像データベースをホームページ(<http://www.jpf.go.jp/j/urawa/>)で公開している。直接利用とは別に、海外事務所や海外の日本語教育専門家等からの文献複写申込み件数が大幅に増加していることから、海外の日本語教育の活況と文献情報へのニーズの高まり、センター図書館の活動・サービスの浸透ぶりが窺える。なお、2004年3月末現在の蔵書数および来館者・貸出冊数は以下のとおりである。

蔵書	図書	33,760冊
	視聴覚資料	5,134点
	マイクロ資料	385点
	電子形態資料	378点
	絵教材・スライドなど	280点
	定期刊行物	502種
	新聞	12種
来館者		21,448名
貸出し		15,909件

関西国際センター

国際交流基金関西国際センター（The Japan Foundation Japanese-Language Institute, Kansai）は、海外における多様化した日本語教育の現状を踏まえ、新たなニーズに応じて日本語教育の一層の推進を図るための施設として、97年1月に大阪府泉南郡田尻町内のりんくうタウンに設立され、同年5月に事業を開始した。

センターでは、特定の職務または研究目的のために日本語の知識を必要とする専門家を対象とした専門日本語研修、海外の日本語学習者の学習継続を奨励する日本語学習奨励研修および海外で実施される日本語能力試験に関する業務を行なっている。

また、大阪府をはじめ、地元田尻町を含む5市3町の協力のもと、研修参加者の近隣住民との交流に努め、センター事業への一層の理解・協力を得るための交流活動、広報活動を積極的に進めている。

1. 研修事業

(1) 専門日本語研修

イ．外交官日本語研修

（2003年10月9日～2004年6月25日）

諸外国の若手外交官を9か月間日本に招へいして、日本語および日本事情の長期集中研修を実施した。

ロ．公務員日本語研修

（2003年10月9日～2004年6月25日）

諸外国の政府・公的機関の公務員等で、業務上の目的で日本語の習得を必要とする者を、9か月間日本に招へいして、日本語および日本事情の長期集中研修を実施した。

ハ．司書日本語研修

（2003年10月9日～2004年3月26日）

海外の高等教育機関、研究機関、文化交流機関、公共図書館等の司書で業務上日本語能力を必要とする者を6か月間日本に招へいし、司書の業務に必要な日本語の長期集中研修を実施した。

ニ．研究者・大学院生日本語研修

（8か月コース：2003年10月9日～2004年5月28日）

4か月コース：2003年9月3日～12月17日

2か月コース：2003年6月25日～8月20日）

海外の大学・研究機関で、日本研究に従事する社会科学、人文科学分野の研究者・大学院生を日本に招へいし、研究活動上必要とされる日本語能力向上のための集中日

本語研修を実施した。

(2) 日本語学習奨励研修

イ．日本語成績優秀者研修

（2003年9月3日～9月17日）

海外の日本語教育機関等で日本語を学習し、優秀な成績を修めているものを2週間日本に招へいし、講義および研修旅行等を通じて日本語および日本の文化・社会への理解を深めることを目的とした研修を実施した。

ロ．日本語履修大学生訪日研修

（春季グループ：2003年5月14日～6月25日）

（秋季グループ：2003年11月5日～12月17日）

（冬季グループ：2004年1月14日～2月25日）

イタリア・レッチェ大学グループ：2004年3月1日～3月26日）

日本語学習者数の大幅な増加が見られる地域における日本語教育の拠点機関から、その大学学部で日本語を学習している大学生をグループで招へいし、日本語の学習および日本文化・社会の理解を目的とした研修を実施した。

ハ．高校生日本語学習奨励研修

（2003年7月1日～7月15日）

海外の高等学校で日本語を学習し、優秀な成績を修めている者を2週間日本に招へいし、日本の文化・社会および日本語への理解を深めること、同世代の日本の若者と交流すること、日本語学習の意欲を高めることを目的とした研修を実施した。

ニ．李秀賢氏記念韓国青少年招へい事業

（2004年2月16日～2月26日）

李秀賢氏の勇気ある行動を記念して、韓国で日本語を学習している高校生を招へいし、日本の文化・社会および日本語への理解を深めること、同世代の日本の若者と交流すること、日本語学習の意欲を高めることを目的とした研修を実施した。

(3) 他機関への協力・支援

イ．大阪府JET日本語研修

（2003年8月18日～8月22日）

大阪府と共催で、同府に着任予定のJET青年に対する来日時研修を実施した。

ロ．JET青年日本語研修

（2003年7月22日～8月1日）

JETプログラムで日本に既に1年間滞在しているJET青年を対象とした日本語の集中研修を実施した。



外交官・公務員日本語研修

八．千里金蘭大学アフガニスタン留学生来日時研修

(2004年3月28日～4月3日)

千里金蘭大学が招へいするアフガニスタン留学生に対し、来日直後の日本語集中研修を実施した。

2．図書館運営

図書館では2004年3月31日現在、図書33,932冊(和書22,895冊、洋書11,037冊)、視聴覚資料1,246点、マイクロフィルム1,387リール、雑誌281タイトル(和雑誌139タイトル、洋雑誌142タイトル)を所蔵し、研修参加者に対して閲覧・貸出サービスを行っている。2003年度における貸出冊数は7,478冊であった。

また、国立情報学研究所ネットワーク利用の推進、外部図書館との連携を図り、幅広いサービスの提供を行っている。

3．日本語能力試験

海外における日本語学習者の大幅な増加にともない、学習者が習得した日本語能力を公的に認定して欲しいとの希望が高まったことを受け、国際交流基金は、1984年度より海外各地の試験実施団体との共催により、日本語学習者を対象として、その日本語能力を測定し級別に認定する試験を実施している(日本国内においては、財団法人日本国際教育協会により実施)。2003年度日本語能力試験の海外受験者数は前年度に比べ約11.3%増加し、21万5,000人を越えた。

日本語能力試験は、1級(900時間程度の学習レベル)、2級(600時間程度の学習レベル)、3級(300時間程度の学習レベル)、4級(150時間程度の学習レベル)の4つの級に区分されており、受験者は自己の日本語能力に適した級を受験することができる。試験は各級とも「文字・語彙」「聴解」「読解・文法」の3類から構成されている。

20回目の実施となった今年度は、海外38の国・地域、88都市にて12月7日に試験が行われた。

2003年度日本語能力試験 国内・国外受験者数

		応募者(人)	受験者(人)	
国内	1級	Level 1	36,353	32,143
	2級	Level 2	14,357	12,746
	3級	Level 3	7,357	6,658
	4級	Level 4	2,882	2,477
	計		60,949	54,024
国外	1級	Level 1	62,820	52,599
	2級	Level 2	77,663	64,578
	3級	Level 3	75,873	61,550
	4級	Level 4	43,682	36,866
	計		260,038	215,593
合計			320,987	269,617

2003年度日本語能力試験 地域別受験者数

	アジア	大洋州	米州	欧州	中東	アフリカ	国内	合計
受験者数	201,609	1,300	7,860	4,366	458	0	54,024	269,617
実施都市数	47	8	17	14	2	0	19	107



大学生研修



高校生研修